

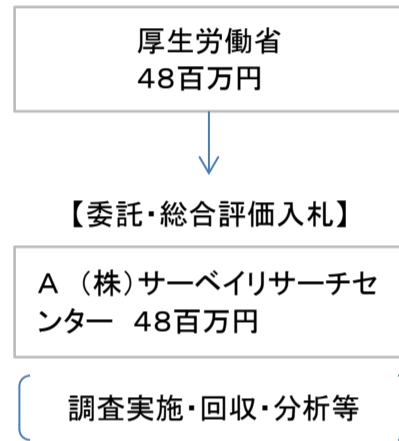
行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	能力開発基本調査	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	総務課基盤整備室	基盤整備室長				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-4多様な職業能力開発の機会を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正社員を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アンケートにより、民間企業を対象とした「企業調査」、事業所を対象とした「事業所調査」及びその従業員(正規労働者及び非正規労働者)を対象とした「従業員調査」を行い、これまでの結果とも比較し、主要産業における民間事業所の教育訓練の制度及び実施状況を取りまとめる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	53	52	50	49	49	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	53	52	50	49	49	
	執行額	53	45	48				
執行率(%)	100.00	86.54	96.00					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	回収率 <目標値> H20:企業40.2、事業所60.9、個人44.6 H21:企業36.5、事業所61.8、個人39.3 H22:企業45、事業所66.7、個人40.3		成果実績	%	企業36.5、事業所61.8、個人39.3	企業45、事業所66.7、個人40.3	企業43.5、事業所67.7、個人38.7	企業60、事業所70、個人60
			達成度	%	企業90.1、事業所101.5、個人88.1	企業123.3、事業所107.9、個人102.5	企業96.7、事業所101.5、個人96.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	調査票配付数		活動実績 (当初見込み)	数	企業7879、事業所7378、個人19869	企業7122、事業所6689、個人20024	企業7100、事業所6666、個人20632 (企業7100、事業所6700、個人25600)	— (企業7000、事業所6000、個人25000)
単位当たりコスト	3,050(円/回収数)		算出根拠	平成22年執行額(47,565,000)÷回収数(15593 ※) ※ 企業調査、事業所調査及び個人調査の回収数の合計				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職業能力開発支援事業委託費	49	49					
	計	49	49					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	回収率を上げるため、オンライン調査の導入、督促の方法、回数の改善、より緊密な受託先との連携を平成23年度から実施。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.サーベイリサーチセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査実費	調査員活動手当、穿孔費等	14.5			
人件費	社員人件費	10.0			
旅費	社員交通費等	6.8			
通信運搬費	電話代、郵送代	5.5			
賃金	アルバイト代	5.5			
印刷費	調査票等印刷費	3			
消費税		2.2			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	調査実施・回収・分析等	48	2	95.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					